

地球温暖化対策実施状況書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 （届出者）の名称	中部電力株式会社
地球温暖化対策事業者 （届出者）の住所	名古屋市東区東新町1番地
工場等の名称	技術開発本部
工場等の所在地	名古屋市緑区大高町字北関山20番地の1
業種	電気・ガス・熱供給・水道業
業務部門における 建築物の主たる用途	事務所
建築物の所有形態	自社ビル等（自ら所有し自ら使用している建築物）
事業の概要	工学研究所
計画期間	令和4年4月1日 ～ 令和7年3月31日

2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

公表期間	令和6年7月23日 ～ 令和6年10月21日		
公表方法		掲示 閲覧	（場所）
	○	ホームページ	（HPアドレス） https://www.chuden.co.jp/csr/environment/kohyo/taisaku/
		冊子	（冊子名・ 入手方法）
		その他	（その他詳細）
公表に係る問合せ先	Enomoto.Kouji@chuden.co.jp		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

中部電力グループ環境基本方針

中部電力グループCSR宣言に基づき、環境保全に関する基本方針を以下のとおり定める。

中部電力グループは、地球環境に配慮した良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けすると同時に、「コミュニティサポートインフラ」の創造による「新しいコミュニティの形」を提供し、「一歩先を行く総合エネルギー企業グループ」として、持続的な成長を目指していきます。

この実現に向けて、環境経営を積極的に実践するとともに、社員一人ひとりが自ら律して行動し、あらゆる事業分野における脱炭素社会・自然共生社会・循環型社会を目指した取り組みを通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。

自然との共生

自然との共生に努めます

※豊かな自然環境を守るために、多様な生物の生息基や水資源の持続可能性に配慮し、事業活動を行います。

循環型社会の実現

循環型社会の実現をめざします

※資源の消費抑制を図るとともに、廃棄物の発生抑制や資源の再使用・リサイクルにより、温室効果ガスの削減に努めます。

環境意識の向上

環境意識の向上に努めます

※環境とエネルギーに関して、地域社会の皆さまとのコミュニケーションを深めます。

※実践に配慮した行動が自発的にできる人材を育成し、社会に貢献します。

脱炭素社会の実現

脱炭素社会の実現に貢献します

～「ゼロエミチャレンジ2050」の達成に向けて～

- ※安全性の向上と地域の皆さまの信頼を最優先に、原子力発電の活用に向けた取り組みを進めます。
- ※水力、太陽光、陸上風力、バイオマスに加え、洋上風力や地熱等の新たな取り組みも含め、再生可能エネルギー事業を積極的に展開します。
- ※再生可能エネルギー電源や蓄電池の有効活用を可能とする電力品質の確保に向けた取り組みを推進します。
- ※エネルギーの最適利用を可能とするデジタル化を通じて、合理的な設備の形成・運用に努めるとともに、お客さま価値のコミュニティサポートインフラを創造し、社会のニーズにお応えすることで、お客さまや社会と共に電化・脱炭素化に貢献します。

中部電力グループは、環境への取り組みについて、継続的な改善を進めるとともに、適時適切に情報を開示します。

(2021年3月現在)

(2) 地球温暖化対策の推進体制

中部電力グループ環境管理体制

【 中部電力の環境管理 】

中部電力グループでは、中部電力グループ環境基本方針に基づく経営目標やその取り組みについてPOCAサイクル(Plan(計画)・Do(実行)・Check(評価)・Action(改善))を回す環境管理活動を展開しています。

当社は、ISO14001(2004)に基づいた自己宣言型の環境管理活動を展開しています。

※1 中部電力グループの環境方針・行動指針等の策定・改定は、取締役・取締役会(環境担当役員)が、関係する3社(中部電力、中部電力パワーファクトリ、中部電力ライズ)の承認を得て実施し、事業本部は経営戦略と連携して対応する。

※2 POCAサイクルに基づく環境管理活動を推進するため、3社に適用する社内規定等を定め運用している。なお、その規定において、中部電力や中部電力パワーファクトリの事業本部対象に適用する場合は、3社(中部電力、中部電力ライズ)の承認を得て運用する旨を定めており、決行後に実施している。

※3 グループ全体の2021年度環境方針・行動指針、中部電力ライズ(東海地区)も定め運用している。また、関係する環境担当役員も定め運用している。

※4 2021年3月に改定した本方針は、社長室の承認を経て、3社(中部電力、中部電力パワーファクトリ、中部電力ライズ)およびグループ全体における最高責任者(社長)の承認を経て、その後の改定も同様の手続きを経て実施している。

4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 2 年度目（令和 5 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		1,464	t-CO ₂
（温室①を酸効除炭ガス換算）	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）	1,464	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績				
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
温室効果ガス総排出量		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂	
削減率（対 基準年度）				%		%		%	
温室効果ガスみなし総排出量						t-CO ₂		t-CO ₂	
削減率（対 基準年度）						%		%	

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績				
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
原単位あたりの排出量	0.06172	t-CO ₂ / m ²	0.05987	t-CO ₂ / m ²	0.06775	t-CO ₂ / m ²	0.0655	t-CO ₂ / m ²	
削減率（対 基準年度）			3.0	%	▲ 9.8	%	▲ 6.1	%	
原単位あたりのみなし排出量						t-CO ₂ / m ²		t-CO ₂ / m ²	
削減率（対 基準年度）						%		%	

（2）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

空調温度の適正管理や不使用時の照明消灯を中心とした取り組みが浸透・定着し、電気使用量が減少（約 3 %）した。

備考 1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考 2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考 3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

備考 4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標	取組の実施状況
省エネルギー・ 省資源の推進 冷暖房	・空調温度の適正管理(夏季28℃、冬季19℃)	2021年度の使用量を基準として、2024年度末までに3%削減	①夏季28℃、冬季19℃の空調温度設定の管理を継続・徹底。 ②不使用場所（会議室等）の空調停止を徹底。
省エネルギー・ 省資源の推進 照明	・昼休み・退社時等の消灯		①昼休み時間帯の執務室内の完全消灯と退社時の確実消灯を徹底。 ②ロッカー室等の常時使用しない場所の消灯、間引き化を促進。 ③照明のLED化工事を継続。
省エネルギー・ 省資源の推進 OA機器	・不使用時の電源OFF徹底		①OA機器等の不使用時オフ、離席時のPC画面閉じを励行。 ②トイレの温水、暖房便座の使用を停止。（冬季以外）
省エネルギー・ 省資源の推進 省エネ設備への更新	・設備（空調、照明など）の更新時は省エネ機器を導入		特になし
省エネルギー・ 省資源の推進 廃棄物の排出抑制	・ゴミの分別回収・リサイクルの実施		執務室内設置の古紙（紙ごみ）の回収箱取替（一部）に併せ、分別方法をわかり易く再表示。従業員の分別意識向上を図りながら資源ゴミのリサイクルを促進。

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 2 年度目（令和 5 年度）における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）
2015年度	太陽光発電設備	定格出力：23.8kW、年間発電量 約1.1万kWh

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区 分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
電 力		t-CO ₂
熱		t-CO ₂

(3) 環境価値（クレジット等）の活用状況

計画期間 2 年度目（令和 5 年度）におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量（みなしの削減量）の合計

t-CO ₂

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

--

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

--